第６講座　公民Ⅱ（経済・国際関係）

P.104　1＜解答例＞

1．a　インフレーション〔インフレ〕　**b**　**ア**　**2．**　**ウ**　**3．**所得が多くなるほど税率が高くなる課税方法。　**4．**事業所数　**ウ**　出荷額　**ア**　**5．a**　ソビエト連邦〔ソ連〕　**b**　拒否権　**6．**(1)　**オ**　(2)　支出額が上位の国の中では，国民一人当たりの支出額は少なく，支出先の上位はアジアの国々である。

＜解説＞

1．物価が継続的に上昇することをインフレーション〔インフレ〕という。逆に物価が継続的に下落することをデフレーション〔デフレ〕という。一般に，インフレーションは市場の通貨量が多いときにおこりやすい。市場の通貨量が多い時期なので好況のときである。

2．資本主義経済においては，好況と不況を定期的に繰り返す景気循環がおこる。そのため，政府や中央銀行は，景気の波をできるだけ小さくし，安定した成長ができるように対策をとる。政府が行う景気対策を財政政策，日本銀行が行う景気対策を金融政策という。財政政策では税金の上げ下げや公共支出の増減が行われ，金融政策では公開市場操作が行われることが多い。公開市場操作とは，日本銀行と一般の銀行との間で国債を売り買いすることによって，市場の通貨量を調節しようという取り組みである。例えば，日本銀行が一般の銀行の国債を買うと，国債が日本銀行のもとにわたり，その代金が一般の銀行のもとにわたる。一般の銀行は代金を受け取ることになるので，これによって市場の通貨量が増えるというしくみである。市場の通貨量を増やしたいとき，つまり，市場の通貨量が少ない不況のときは上記のような対応がとられる。これを買いオペレーション〔買いオペ〕という。

3．所得が多くなるほど税率が高くなる税制を累進課税（制度）という。日本では所得税と相続税に適用される。所得が多い人に高税率をかけることで，高所得者の税負担率を高くして，それを所得の低い人や所得のない人に回していくという所得の再分配機能を果たすために取り入れられている。消費税に代表される間接税は，所得にかかわらず一定の税率であるため，低所得者ほど所得に占める税負担の割合が大きくなり，逆進性のある課税方法だといわれる。

4．わが国の大企業と中小企業を比較すると，事業所数は大企業１に対して中小企業99，従業者数は大企業３に対して中小企業７，出荷額は大企業１に対して中小企業１という比率である。大企業は事業所数や従業者数が中小企業よりも少ない割には，出荷額が中小企業と変わらない。つまり，一つの事業所における出荷額が大きく，従業者一人当たりの給与も大きいといえる。

5．わが国が国際連合に加盟したのは1956年である。これは，独立を回復した1951年のサンフランシスコ平和条約と同時に日米安全保障条約を結んでアメリカ合衆国と同盟関係になったため，当時の冷戦〔冷たい戦争〕下でアメリカ合衆国と対立していたソビエト連邦〔ソ連〕が加盟を認めなかったことによる。1956年に日ソ共同宣言でソ連との国交を回復したところで，ソ連がわが国の国際連合への加盟を承認した。このように安全保障理事会の常任理事国は，１か国でも議決に反対すると，その議決ができなくなるという拒否権を持つ。常任理事国は，アメリカ合衆国・ロシア連邦〔かつてのソ連〕・中国・イギリス・フランスの５か国で，５か国が賛成して初めて議決が可能となるため，五大国一致の原則とよばれる。

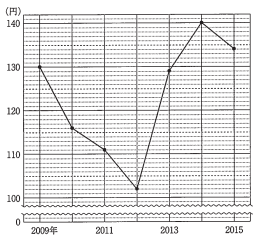
6．(1)南半球に多い発展途上国と北半球に多い先進工業国〔先進国〕との間の経済格差による問題を南北問題，発展途上国間の資源の有無などによる経済格差とそれに付随する問題を南南問題という。先進国の政府が発展途上国に行う援助を政府開発援助〔ODA〕といい，政府には属さない民間の団体である非政府組織〔NGO〕による支援も行われている。WHO は世界保健機関の略称である。

(2)**21表**では国別の ODA 支出額が示されているが，同時に人口が示されていることに着目する。つまり，人口一人当たりの ODA 支出額が計算できるようになっているのである。ここに目をつけると，日本は支出額は世界第４位，ところが人口は支出額の上位８か国中の第２位，つまり人口の割には支出額が少ないことがわかり，国民一人当たりの支出額は少ないといえる。また，**22表**から支出先がアジアの国々で占められていることを加えて解答を作成すればよい。

P.106　2＜解答例＞

1．（産業の）　空洞（化）　**2．イ**

3．(1)



(2)　2012(年)　**4．ウ**　**5．a**　**ア**　**b**　クーリング・オフ　**6．**少子高齢化が進行しており，このままこの傾向が続くと，労働力の低下が考えられる。

＜解説＞

1．工場の海外移転などで，国内産業が衰退する現象を産業の空洞化という。貿易摩擦による現地生産や，安い労働力を求めた途上国への工場移転がおもな原因として考えられる。

2．東京都は都道府県別の人口が日本で最大なので，地方税収入も最も多い。そのため，地方公共団体間の財政格差を是正するために国から配分される地方交付税交付金が少ない。このことから，**17図**の**A**が地方税，**B**が地方交付税交付金と考えられる。**C**の地方債は地方公共団体の借金で，地方税収入が少ないほど割合が大きくなりやすい。

3．⑴解答欄の横軸が年，縦軸が為替レートを示しているので，2011年・2012年・2013年の３点をとり，直線で結べばよい。

⑵**18表**を見ると，2009年は１ユーロ＝130円，2010年は１ユーロ＝116円である。これは「１ユーロ＝」の表示の仕方をしているので，ユーロを基準に考えると，2010年は2009年に比べてユーロ高になったということができる。したがって，ユーロ高＝円安であることを示している。この考え方にしたがって見ていくと，2012年が最もユーロ安＝円高，2014年が最もユーロ高＝円安ということができる。2012年は１ユーロの商品を102円で輸入できたものが，2014年には１ユーロの商品を140円で輸入することになるので，円高になるほど輸入に有利で，円安になるほど輸出に有利ということができる。

4．わが国の社会保障制度の四つの柱は，社会保険・公的扶助・社会福祉・公衆衛生である。**ア**は社会福祉の説明，**イ**は公衆衛生の説明，**エ**は社会保険の説明なのでそれぞれ誤りである。公的扶助は生活保護が中心で，生活に困っている人に生活費や教育費を支給するしくみである。

5．消費者庁は，内閣府に設置されている。クーリング・オフとは，商品購入後，一定期間内であれば無条件に一方的に契約を解消できる制度で，訪問販売や電話勧誘販売など一部の販売方法で契約・購入した商品に限って認められている。店舗販売で購入した商品はこの対象ではない。また，インターネットショッピングについても，十分な時間のもとで消費者が選択したと見なされるため対象となっていない。

6．**19図**と**20図**から，熊本県の人口ピラミッドは，1985年のつりがね型から2015年のつぼ型へと変化していることがわかる。日本全体も同様の変化を示しているが，少子高齢化が進行するにしたがって，人口ピラミッドはつぼ型へと推移していく。この問題では，熊本県の課題を問われているので，指定語の**労働力**を用いてまとめるようにする。

P.108 **3**＜解答例＞

1．サービス　**2**．**ウ**　**3**．**ア**　**4**．⑴　**a**　所得（税）　**b**　消費（税）　⑵　**エ**　**5**．⑴　安全である〔安全を求める〕（権利）　⑵　途上国の生産者の生活を支える役割。

＜解説＞

1．形のある商品を財，形のない商品をサービスという。

2．**19図**で，左上から右下にかけて下がっていく曲線が需要曲線，もう一方が供給曲線である。需要曲線を例にとると，図の横軸が数量，縦軸が価格を示しているため，価格が高いときにはその商品を求める需要が少なく，価格が下がるにしたがって，その商品を求める需要が多くなっていく。価格が**P**よりも高いということは，供給量が需要量を上回っていることになる。需要＜供給の関係のときは，供給過多で商品が売れ残り，価格は次第に下落する。需要と供給のバランスが取れたところで決定される価格が均衡価格である。

3．日本銀行は，銀行の銀行・政府の銀行・発券銀行の３つの役割をもっている。一般家計とは預金などのやり取りをしないため，**ア**が誤りとなる。

4．⑴一般会計予算の歳入内訳において，最も割合が高いのは所得税である。問題文の「直接税」や「累進課税」からも判断できる。また，所得税に次ぐ割合を占めるのが消費税で，「間接税」や「低所得者ほど税負担の割合が高くなる」逆進性からも判断できる。

⑵**ア**について，国債残高は2002年で400兆円強，2016年は800兆円強なのでおよそ３倍ではなく２倍。**イ**について，国債残高は年々増加傾向にあるが，歳入に占める国債の割合は上下しているため誤り。**ウ**について，歳入に占める国債の割合は，2003年から2007年にかけて下がっているので誤りとなる。

5．⑴アメリカのケネディ大統領は，消費者の権利として，安全である〔安全を求める〕権利，知らされる〔知る〕権利，選ぶ権利，意見を反映させる権利の４つを提唱した。

⑵フェアとは「公正」，トレードとは「貿易」を意味する英語表現。発展途上国の原料や製品などを適正な価格で購入することで，生産者の経済的な自立を促そうという運動である。公正貿易ともよばれる。

P.110 **4**＜解答例＞

1．⑴　**a**　社会保険　**b**　公的扶助　⑵　社会保障支出の割合が高い国ほど国民負担率が高い。　⑶　税金を負担する人と納める人が異なる税。　**2**．⑴　**ア**　⑵　**a**　公正取引（委員会）　**b**　**ア**　⑶　社会（的責任）　⑷　アジアに進

出する現地法人の数が増えている。その要因としてはアジア地域の賃金が安いことが考えられる。

＜解説＞

1．⑴日本の社会保障制度は，社会保険・公的扶助・社会福祉・公衆衛生の四つを柱としている。年金保険や医療保険は，加入者が保険料を積み立てておき，いざというときに給付を受ける社会保険に当たる。生活保護は，生活に困っている人々に対して，生活費や教育費などを支給することで最低限度の生活を保障し，自立を助ける公的扶助に当たる。社会福祉は，高齢者や障がい者，子どもなど，社会生活を営むうえで不利だったり立場が弱かったりする人々を支援する仕組み，公衆衛生は，環境衛生の改善や感染症予防など，人々が健康で安全な生活を送れるようにする仕組みである。

⑵**20図**を見ると，フランスやスウェーデンなどの国内総生産に占める社会保障支出の割合が高い国は国民負担率も高く，アメリカ合衆国のように社会保障支出の割合が低い国は国民負担率も低くなっている。フランスやスウェーデンは高負担高福祉の状態，アメリカ合衆国は低負担低福祉の状態であるといえる。高負担高福祉の状態であれば，手厚い福祉を受けることが可能な反面，税金や社会保険料などの負担も大きい。低負担低福祉の状態であれば，税金や社会保険料などの負担は軽い反面，いざというときの給付はあまり期待できず，自己責任の側面が強くなる。

⑶直接税とは，担税者と納税者が一致する税のこと，間接税とは，担税者と納税者が一致しない税のことである。消費税を例にとれば，担税者〔税金を負担する人〕はわれわれ一人一人ということになるが，納税者〔実際に税金を納める人〕はわれわれが商品を購入した小売店などである場合が多い。

2．⑴株式会社は有限責任なので，株式会社が倒産しても，株主は出資した金額以上の負担を負うことはない。**エ**について，一定の基準・条件を満たした会社の株式が証券取引所・株式市場で売買される状態になることを上場とよぶ。証券取引所では，株式の売買を通じて株式の価格〔株価〕が決定され，一般に，業績の良い企業ほど株価が上がりやすく，悪い企業ほど下がりやすい。

⑵市場経済において，価格の働きが正常に機能するためには，市場が健全な競争状態にあることが大前提となる。独占とは一社が市場を支配している状態，寡占とは少数の企業が市場を支配している状態を指す。独占や寡占の状態になると企業間の競争が弱まるので，企業側の独断で生産量や価格が決定されてしまう可能性が高い。このような状態では，消費者は不当に高い価格で商品を購入しなければならなくなるので，独占禁止法が制定され，公正取引委員会がその運用に当たっている。ただし，公共料金は，大きく変動すると国民生活に大きな影響を与えるので，政府などが決定・認可する仕組みがとられている。

⑶資本主義経済における企業の本来的な目的は利潤の追求であるが，近年はそれ以外の要素も重視されるようになってきている。代表的な考え方が，企業の社会的責任〔CSR〕で，利潤追求だけでなく，積極的な社会貢献が期待されている。

⑷**21図**より，北米・ヨーロッパ・その他における日本の製造業の地域別現地法人数にほとんど変化がないのに対して，アジアの法人数は大きく増えていることが読み取れる。**22表**より，アメリカ合衆国（ニューヨーク）やイギリス（ロンドン）は，日本（東京）よりも平均賃金が高いのに対して，中国（北京）・タイ（バンコク）・ベトナム（ハノイ）の平均賃金は大はばに低いことがわかる。以上の二点を解答にふくめることができればよい。

P.112　5＜解答例＞

1．⑴　**a**　8　**b**　団体交渉（権）　⑵　**イ**
2．**a**　**イ**　**b**　**ア**　**3**．⑴　利益〔利潤〕
⑵（例）安く買うことができる。
4．**ウ→ア→イ**　**5**．水質が改善されたことで，水が原因の病気が減った。また，水くみの時間が短縮されたことによる余剰時間で，女性が所得向上のための活動に従事するようになった。

＜解説＞

1．⑴労働基準法は，労働条件の最低基準を示した法律で，１日８時間以内，１週間で40時間以内の労働時間や，週に最低１日の休みを与えること，男女同一賃金の原則などが明記されている。また，労働基本権〔労働三権〕には，労働組合を結成できる団結権，労働組合が賃金その他労働条件の改善を求めて使用者と交渉できる団体交渉権，要求を実現するためにストライキなどを行うことができる団体行動権〔争議権〕がある。

⑵消費者契約法は，契約上のトラブルから消費者を保護するために制定された法律である。重要な項目について，事実と異なることを伝えたなどの不当な契約条項があった場合には，契約締結から５年以内であり，違法であることに気づいてから６か月以内であれば，契約を取り消すことができるという内容である。店頭で商品購入の契約をした場合には，契約の際に違法行為がない限り，消費者自身の選択と見なされるため，この法律は適用できない。

2．**29図**では，5月に1ユーロ＝124円程度だったものが，10月には1ユーロ＝133円程度になっている。これは，1ユーロの価値が124円分から133円分に上昇したことを意味するのでユーロ高であり，相対的に円の価値は下がったことになるので円安である。円安状態は，日本の通貨が外国通貨に対して相対的に価値が低いことを意味している〔外国通貨が日本円に対して価値が高い〕ため，日本が外国製品を輸入する際には不利に，外国が日本製品を輸入する際には有利にはたらく。つまり，日本から見ると輸入に不利・輸出に有利な状態だといえる。自動車会社をはじめとする日本の大企業は，輸出によって大きな利益を得ている場合が多いので，円高状態よりは円安状態の方が，企業の利益増になりやすい。

3．⑴私企業の生産活動における最大の目的は利潤〔利益〕を得ることである。これに対して，利潤追求ではなく，公益に重点をおいて活動する企業が公企業である。

⑵流通経路が複雑になると，流通の過程で多くの費用が発生するため，消費者が購入する際の価格が高くなりやすい。流通経路を簡素化して，流通費用をおさえようという取り組みが流通の合理化で，消費者としての利点は，商品を安く購入できることである。

4．**31表**で，社会保障関係費の推移を見極めることがポイントである。社会保障関係費は，年金や生活保護など，社会保障の給付として使用されるお金のことである。少子高齢化の進展にともなって，年々社会保障給付費は増大している。しかし，租税や保険料を納める現役世代の人口は減少していくので，負担と給付のバランスをどのようにとるのかが，大きな問題となっている。

5．「給水施設の設置による住民の生活の変化」を説明する問題。ただし，問題文より，「**32図**から読み取れることと**資料33**から読み取れることを関連付けて」説明することがポイントとなる。**32図**より，「水質が改善した」と「水くみの時間が短縮した」という回答が9割を超えていることが読み取れる。**資料33**からは，「水を原因とする病気が減少した」ことと，「水くみの時間短縮による女性の余剰時間が，農業や農業以外の所得向上の活動にあてられるようになった」ことが読み取れる。あとは，水質改善と病気の減少，水くみ時間の短縮と所得向上の活動時間の増加を関連付けて解答を書けばよい。

P.114　6＜解答例＞

1．⑴　記号　**A**　語　累進課税（制度）
⑵　**a**群　**ア**　**b**群　**ア**　⑶　**ア**，**エ**　**2**．
⑴　**a**　**イ**　**b**　**ア**　⑵　**a**　**イ**　**b**　**ア**　**c**　**ウ**　⑶　市場でのキャベツの供給量が過剰となり，価格が大きく下落しているとき。

＜解説＞

1．⑴所得税・法人税・相続税・贈与税が国税で直接税である。また，所得税と相続税に適用される，所得が多くなるほど税率が高くなる制度を累進課税という。

⑵財政には3つの働きがあり，資源配分（の調整）機能，所得の再分配機能，景気の安定化機能である。資源配分機能は，民間企業だけに任せると十分に供給されない社会資本や公共サービスを供給することで，市場の働きを補う機能である。所得の再分配機能は，累進課税や社会保障制度などを通じて，所得の格差を是正し，すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む状態を目ざす機能である。景気の安定化機能は，財政政策を通じて，増税・減税，公共投資の増減を行うことで，景気を安定させる機能である。好景気〔好況〕のときの財政政策は，日本銀行が行う金融政策と連動しながら，市場の通貨量を減らすことで景気の過熱を抑制することを目ざすので，増税と公共投資を減少させることが主な対応となる。好景気時の金融政策は，公開市場操作で日本銀行が保有する国債を一般銀行に売り，資金の貸し出しを減らすことが主な対応である。不景気〔不況〕時はどちらも逆の対応となる。したがって，**b**群の**イ**は不景気時の財政政策，**ウ**は好景気時の金融政策である。

⑶診療にかかった医療費を10円ごとに1点とするので，**ア**保険合計点数が805点より，805×10＝8050円となり正しい。**イ**医療保険で支払われる費用は，保険加入者の保険料ですべてがまかなわれているわけではないので誤り（医療保険の財源は，保険加入者や事業主が支払う保険料のほかに，地方や国庫などの公費も投入されている）。**ウ**公的医療保険に代表される社会保険は，加入するかどうかを選択できるものではなく，基本的には国民全員が加入することが義務付けられている。社会保険料は，税金と同様に非消費支出に分類される。**エ**以上の説明の通り，医療保険は社会保険の一種で，他に介護保険・年金保険・雇用保険・労災保険がある。

2．⑴企業が株式などを発行して資金を調達する方法を直接金融，家計や企業の預貯金が，金融機関から資金を必要とする企業などに貸し出されることを間接金融とよぶ。金融機関は，企業などに貸し出し，その返済の際に支払われる利息（金融機関から見ると収入）と，家計や企業から集めた預金に対して支払う利息（金融機関から見ると支出）との差額を利益としている。したがって，貸し出し金利を預金金利よりも高く設定するのが一般的である。

⑵クレジットカードは，代金の立て替え払いの際に使用されるカードである。消費者がクレジットカードを利用して買い物をする際には，小売店は消費者に商品を提供し，カード発行会社から代金を立て替え払いで受け取る。カード発行会社は，後日，消費者の預金口座などから立て替え払いをした商品の代金と手数料を受け取るというしくみになっている。クレジットとは「信用」という意味で，消費者に対する信用に基づいてカード発行会社が立て替え払いをしてくれるのである。現金を持っていない場合やインターネットショッピングなどの際には便利だが，自分の支払い能力を正しく把握し，慎重に，計画的に利用する必要がある。

⑶需要量とは買い手が買いたい量，供給量とは売り手が売りたい量のことである。一般的に，需要量＞供給量の場合は価格が上がり，需要量＜供給量の場合は価格が下がる。農作物のように，基本的に需要量が大きく増減しないものについては，豊作・不作などによる供給量の変化で価格が上下する場合が多い。豊作の際は，供給量が多くなりすぎ，需要量を大はばに上回ることになるので，価格が下落する。これを防ぐために，とれすぎたキャベツを処分しているのが，**資料32**の示していることである。

P.116　7＜解答例＞

1．（満）18（歳以上）　**2**．**a**　配当　**b**　**イ**　**3**．**a**　**イ**　**b**　公開市場操作〔オペレーション〕　**4**．マイクロクレジット　**5**．⑴　**ア**　○　**イ**　○　**ウ**　×　⑵　**イ**　⑶　**a**　（例）必要な食品を必要な量だけ買う。**b**　（例）輸送にかかるエネルギー消費を減らすことができる。

＜解説＞

1．日本の成年年齢は，明治９年（1876年）以来，長らく満20歳以上とされてきたが，2022年に満18歳以上に変更された。世界的に満18歳以上を成人とする国が多いということに加え，選挙での投票など，社会活動に若い年代を参加させるという意図がある。

2．株式会社は，企業が活動するために必要な多額の資金を，株式を発行することで広く社会から集める仕組みの法人企業の一形態である。株式を購入した人（法人）を株主という。株主には，企業の利潤の一部を配当として受け取ったり，株主総会に出席して議決に参加したりする権利などが認められている。株式会社が倒産した場合，株主は投資した金額以上の負担をする責任はないという有限責任制がとられている。株式は，証券取引所で自由に売買され，株式の値段を株価という。株価は，その企業の実績や，その企業に対する人々の期待や不安などで上下する。もともとは，企業活動に必要な資金を調達するために発行していた株式だが，近年は，株価の変動や配当によって利益を得るために売買されるのが主流となっている。

3．国の借金を国債，地方公共団体〔地方自治体〕の借金を地方債，２つを合わせて公債とよぶ。現在の日本では，国の一般会計予算の４割弱は公債金(国債の発行によって調達した資金)が占めている。また，政府と日本銀行は，景気の安定化〔経済の安定化〕を図るために，それぞれ財政政策と金融政策を行う。好景気〔好況〕時の財政政策は，増税と公共投資を減少させることで，市場の通貨を政府が吸い上げる，あるいは，政府の支出を減らすことによって，市場の通貨量を減少させようとする。一方で，金融政策は，主に日本銀行が一般銀行と国債を売買する公開市場操作〔オペレーション〕によって行われる。好景気時の公開市場操作は，日本銀行が保有する国債を一般銀行に売り，一般銀行の保有する通貨を吸い上げることで一般銀行の資金量が減り，貸し出しに回す資金が減ることで貸し出し金利が上がるため，融資を受ける企業が減って生産が縮小され，結果的に市場の通貨量が減少して景気の過熱を抑制することを目ざす。不景気〔不況〕時には，政府・日本銀行ともに好景気時とは真逆の対応をとる。

4．発展途上国などの人々の自立を支援するために，事業を始めたい人々に無担保で少額のお金を貸し出す制度を，マイクロクレジット〔少額融資〕という。フェアトレードとともに，貧困問題を解決する取り組みとして注目されている。

5．⑴**ア**クーリング・オフ制度の説明なので正しい。クーリング・オフは，訪問販売や電話勧誘などで商品を購入した場合，購入後８日以内であれば無条件に契約を解除できるという仕組みである。**イ**契約は，すべて契約書という書面で成立するものではなく，買い物をする場合や口頭での約束なども一種の契約とみなすことができるので正しい。契約自由の原則があり，消費者は自分の意思で自由に契約を結ぶことができるが，契約を結ぶとそれを守る義務が発生するため，内容を慎重に検討する必要がある。**ウ**消費者庁は国の行政機関であるため誤り。内閣府の中に設置されている。各都道府県に設置され，消費者からの相談を受けたり，情報を提供したりする機関は消費生活センターである。

⑵**資料30**は，「消費者の自立を支援」という部分がポイントで消費者基本法である。**資料31**は，「製造物の欠陥により…製造業者等の損害賠償の責任について定める」という部分がポイントでＰＬ法〔製造物責任法〕である。消費者保護基本法は，1968年に制定された法律だが，2004年に改正されて消費者基本法となっている。

⑶問題文にある通り，人や社会，環境に配慮し

た消費行動をエシカル消費〔倫理的消費〕という。ここでは，**a**には，「食品の無駄を減らす」ための消費者の行動を解答するので，「必要な食品を必要な量だけ買う」や「消費期限などをよく確認して，計画的に使用できる分の食品を買う」などが解答となると考えられる。**b**は，「地元の産品を買う」ことで，人や社会，環境への配慮という観点から可能になることを解答するので，「輸送にかかるエネルギー消費を減らすことができる」や「地元の商品がよく売れることで，地域の経済を活性化することができる」などが解答となると考えられる。

P.118　8＜解答例＞

1．a　公（企業）　**b**　ベンチャー（企業）　**2．a**　空洞（化）　**b**　ア　**3．**記号　エ　価格　下がる　**4．**消費税の税率の引き上げにともなって，租税収入に占める間接税の割合が高まってきた。**5．**団結（権）　**6．**低所得国では，貧困下で生活する人の割合が高く，学校教育を受けられない子どもの割合も高い。

＜解説＞

1．企業は，利潤追求を第一とする私企業と，利潤追求を第一とせず，公益のために活動する公企業に分けられる。また，観点を変えて企業規模で分けると，大企業と中小企業に分けることもでき，中小企業の中に，新たに起業し，新しい技術や独自の経営ノウハウを元に革新的な事業を展開するベンチャー企業がある。大企業と中小企業の定義は業種によって異なるが，日本の場合，企業数では大企業１に対して中小企業99，従業者数では大企業３に対して中小企業７，売上高では大企業６に対して中小企業４のバランスである。

2．外国に工場などの生産拠点が移転することで国内の産業が衰退することを「産業の空洞化」という。また，外国通貨に対する日本円の価値が高くなった状態を円高，低くなった状態を円安という。たとえば，アメリカ合衆国の通貨であるドルとの為替相場が，１ドル＝120円から１ドル＝150円となった場合，１ドル分の価値が上がったことになる。これは，相対的に円の価値が下がったことを意味するので，円安だと言える。円高の場合，日本の通貨の価値が高いので，日本円で買い物をすることが有利となるため，輸入に有利となる。

3．26図で，**X**が需要曲線，**Y**が供給曲線を示している。商品の生産が増加するということは，供給量が増えるということなので，**Y**の線が数量の多い**エ**の方向に動くことになる。その場合，**X**との交点が下にずれるので，価格は**P**よりも下がる。

4．「消費税導入以降の租税収入に占める間接税の割合の変化」を答える問題。「**27表**と**28表**から読み取れることを関連付け」なければならない。**27表**からは，「租税収入に占める間接税の割合が大きくなっていること」が読み取れる。**28表**からは，1989年に３％で初めて導入されて以来，段階的に「消費税の税率が引き上げられていること」が読み取れる。以上のことから，２つの表を関連付けるのは容易で，消費税の税率引き上げ→租税収入に占める間接税の割合拡大という流れで解答をつくればよい。

5．労働基本権は労働三権ともよばれ，労働組合を結成することができる団結権，団体として会社側と交渉することができる団体交渉権，団体交渉がうまくいかなかった場合にストライキなどを行うことができる団体行動権の３つがある。

6．「**29表**から読み取れる低所得国の課題」を答える問題。**29表**の読み取りは容易。貧困下で生活する人口の割合は明らかに低所得国で高い。小学校を卒業した子どもの割合は明らかに低所得国で低い。以上のことから解答をつくればよい。